

第 34 期決算公告

2024 年 3 月期

< 計 算 書 類 >

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

広島市中区基町地下街 100 号

広島地下街開発株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,070,672	流動負債	7,060,029
現金預金	935,272	短期借入金	6,658,757
売掛金	20,622	1年以内に返済予定の長期借入金	7,500
前払費用	18,173	未払金	321,878
未収入金	95,232	未払費用	7,116
その他の流動資産	2,172	未払法人税等	183
貸倒引当金	△799	未払消費税等	16,159
		前受賃貸料	33,119
固定資産	10,664,503	預り金	1,829
有形固定資産	6,635,420	ポイントサービス引当金	13,488
建物	6,613,635		
器具及び備品	21,785	固定負債	11,775,327
		長期借入金	11,293,875
無形固定資産	8,301	退職給付引当金	45,918
ソフトウェア	6,895	預り保証金	1,626
電話加入権	1,406	預り敷金	433,908
投資その他の資産	4,020,782		
出資金	40	負債合計	18,835,356
長期前払費用	4,000,742		
長期預託金	20,000		
		純資産の部	
		株主資本	△7,100,181
		資本金	100,000
		利益剰余金	△7,200,181
		その他利益剰余金	△7,200,181
		繰越利益剰余金	△7,200,181
		純資産合計	△7,100,181
資産合計	11,735,175	負債・純資産合計	11,735,175

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		942,549
売 上 原 価		935,838
売 上 総 利 益		6,711
販売費及び一般管理費		156,014
営 業 損 失		149,303
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	11	
受取手数料	6,426	
補助金収入	2,937	
雑収入	8,212	17,586
営 業 外 費 用		
支払利息	54,413	
雑損失	361	54,774
経 常 損 失		186,491
特 別 損 失		
固定資産除却損	3,312	3,312
税引前当期純損失		189,803
法人税、住民税及び事業税		183
当 期 純 損 失		189,986

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	100,000	△7,010,195	△7,010,195	△6,910,195	△6,910,195
当期変動額					
当期純利益	—	△189,986	△189,986	△189,986	△189,986
当期変動額合計	—	△189,986	△189,986	△189,986	△189,986
当期末残高	100,000	△7,200,181	△7,200,181	△7,100,181	△7,100,181

個別注記表

(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

I. 継続企業の前提に関する注記

当社は、第16期(2005年度)に14,812,000千円の減損損失を計上した結果、当事業年度においても引き続き、債務超過となっております。

この結果、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を受けて、筆頭株主の広島市及び借入先金融機関と策定した経営改善スキームに基づく支援を受けながら売上高の増加と利益確保に努めております。

この経営改善スキームの内容は以下のとおりであります。

- ① 広島市は、当社への既存貸付金の金利軽減(1.0%を0.1%に引き下げ)、返済期間の繰延べ(30年間から87年間に57年間繰延べ)及び当社の金融機関からの借入債務に対する損失補償(限度額17,329,000千円)を行う。
- ② 借入先金融機関は、最大12,529,000千円の追加融資枠(金利1.0%を0.5%に引き下げ)を設定し、既存貸出金の金利軽減(2.575%を0.3%に引き下げ)及び返済期間の繰延べ(25年間から39年間に14年間繰延べ)を行う。また、追加融資の返済についてはプロラタ返済(借入残高比率による計画返済)の同意を得ております。

この他、店舗誘致活動を積極的に展開し、空き区画の早期解消に努めるとともに、SNSや館内に設置したデジタルサイネージによる情報発信、中央広場や地下歩道を活用したイベントの開催による賑わい創出に取り組むほか、一層の経費削減と広告収入などの収益の向上に向けた取組に努めております。

この結果、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う人流の回復なども受け、テナント売上高は、前年比193,927千円(4.9%)増の4,118,893千円となりました。

当社売上高は、中央広場の利用者の増加など施設利用の増加により前年比24,070千円(2.6%)の増収となり942,549千円となりました。経費におきましては、引き続き節減に努めましたが、店舗改修費などの増加により当期経常損失は186,491千円となり、当期純損失も189,986千円となりました。

この結果、当事業年度末における債務超過額は7,100,181千円、借入金残高は17,960,132千円となり、その解消や返済に長期間を要することや今後の情勢の不透明性に鑑みると、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類及びその附属明細書には反映しておりません。

II. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3年～60年
器具及び備品		3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 長期前払費用
支出の効果の及ぶ期間を見積り、均等償却しております。
2. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) ポイントサービス引当金
発行済みポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する費用相当額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法）を計上しております。
3. 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

Ⅲ. 貸借対照表の注記

1. 担保に供している資産

建	物	6,613,635千円
器具及び備品		21,785千円
計		6,635,420千円

担保されている債務

短期借入金	6,658,757千円
1年以内に返済予定の長期借入金	7,500千円
長期借入金	11,293,875千円
	17,960,132千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,991,564千円
3. 国庫補助金等に基づく圧縮記帳額 8,201,133千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項（自己株式含む）

(単位：株)

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	254,000	—	—	254,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式	4,550	—	—	4,550

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	広島市	広島市中区 国泰寺町 1-6-34	-	地方 公共 団体	(被所有) 44.1	-	当社が市 道及び公 衆便所の 管理を受 託	市道及び 公衆便所 の受託管 理	125,101	-	-
								資金の借 入	-	長期借入 金	6,672,000
								利息の支 払	6,672	-	-
								経営支援 (被補償)	11,288,132	被補償債 務	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 長期借入金に対して、当社は建物及び器具備品を担保に提供しております。

3. 損失補償は、債務超過に伴う経営改善スキームの一環として、金融機関の当社に対する貸出金に対して広島市の損失補償を受けているものであり、経営改善スキームに基づく協定書により決定しております。ただし、損失補償に係る保証料はありません。なお、当該協定書に基づき長期借入金に係る適用金利は0.1%となっております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 $\Delta 28,463$ 円 34 銭
- 1株当たり当期純利益 $\Delta 761$ 円 62 銭